

＜主要株価指数＞		
	終値	前日比
日経平均※	15459.81	35.22
NYダウ	17,098.45	18.88
DAX(独)	9,470.17	7.61
FTSE100(英)	6,819.75	13.95
CAC40(仏)	4,381.04	15.00

＜外国為替＞※		
ドル円	104.17 円	0.08 円
ユーロドル	1.3121 ドル	-0.00 ドル

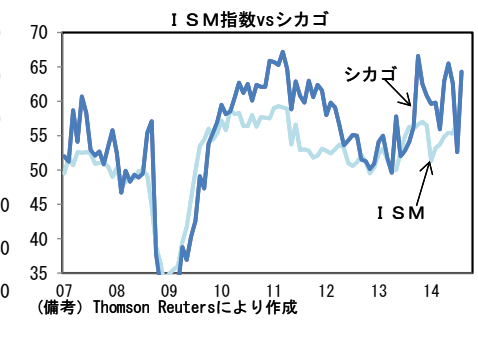
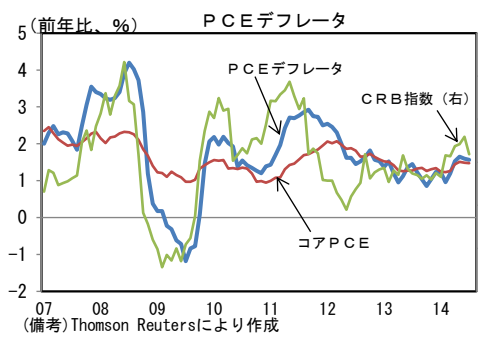
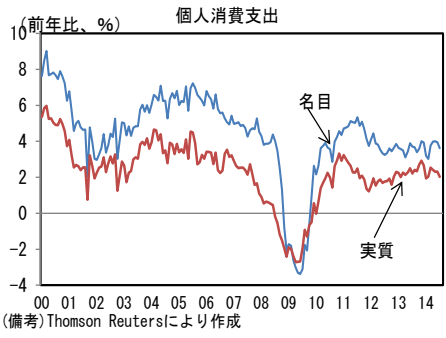
＜長期金利＞※		
日本	0.499 %	0.003 %
米国	2.343 %	0.007 %
英国	2.368 %	-0.003 %
ドイツ	0.890 %	0.007 %
フランス	1.254 %	0.013 %
イタリア	2.436 %	-0.007 %
スペイン	2.229 %	-0.003 %

＜商品＞		
NY原油	95.96 ドル	1.41 ドル
NY金	1286.50 ドル	-3.00 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg

【海外株式市場・経済指標他】 ～消費にやや減速感～

- ・ NYダウ平均株価は前日比+18.88ドルの17098.45ドルで取引終了。S&P500は最高値更新。
- ・ 7月米名目個人消費支出は前月比▲0.1%と予想外に減少。食料(▲1.4%)、エネルギー(▲3.5%)の大幅減が全体を下押ししたため、除く食エネでは+0.1%と増加したが、耐久財消費も自動車(▲1.9%)を中心に▲0.7%と弱く、好内容とはいえない。実質ベースでも▲0.2%と3ヶ月ぶりに減少した。個人所得は+0.2%と伸び悩み。賃金の伸びは+0.20%と14年入り後で最も鈍かった。
- ・ 7月PCEデフレーターは前年比+1.6%、コアデフレーターは+1.5%とそれぞれ前月から横ばいで予想に一致。商品市況の下落を受け、食・エネが急減速(+3.1%→+2.4%)。
- ・ 8月シカゴPMIは64.3と前月(52.6)から大幅改善し、市場予想(56.5)を上回った。このところ振れが大きく基調が把握しづらいが、均してみれば他のサーベイ指標と同様に高水準をキープしており、製造業セクターの好況が反映されている。
- ・ 8月ミシガン大学消費者信頼感指数は82.5と速報値(79.2)から大幅改善。内訳は現況(7月97.4→8月99.8)が非常に強かった一方、期待(71.8→71.3)は小幅に軟化。CB消費者信頼感指数と同様の構図だ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】～9月理事会で追加利下げも～

- ・前日のG10通貨はUSDがほぼ全面高。USD/JPYは米国時間早朝に米金利が低下するなか水準を切り上げ、104を回復。EUR/USDも1.31前半に突入し、約1年ぶり水準へ下落。週明け日本時間でUSD/JPYはやや水準を切り上げ、104前半で一進一退。EUR/USDも下落して始まり1.31割れを試している。
- ・米10年金利は+0.7bpの2.343%。月末需要が観測されるなか、米株現物が堅調に推移する裏で相場は軟調。欧州債市場は小動き。ECB理事会を控えて様子見姿勢が強まった。経済指標は8月ユーロ圏CPIが前年比+0.3%と0.1%pt鈍化して予想に一致。エネルギー（▲1.0%→▲2.0%）の下落が予想下振れの主因か。反対にコアは0.1%pt加速して+0.9%と予想を上振れて3ヶ月連続の加速。コア財価格（▲0.0%→+0.3%）は上昇に転じた。当社欧州担当（田中 理）は9月理事会でTLTRO第一弾の開始を控えて政策金利の小幅引下げと適格担保条件の緩和が打ち出される可能性を指摘。量的緩和実施には一段の景気・物価指標の下振れが必要としている。

【国内株式市場・経済指標他】～日銀会合は「現状維持」～

- ・日本株は米株高・USD/JPY上昇を受けて小幅高で寄り付いた後、もみ合い。
- ・法人企業統計季報（4-6月期）によると売上高（SA前期比▲1.9%）、経常利益（▲3.2%）、設備投資（▲1.8%）がそれぞれ減少。GDPで確認されたように増税の影響が色濃くでた形だ。今回の収穫は非製造業の設備投資が前期比+0.9%と増加基調を維持し、設備投資が国内景気のドライバーになるとの見方がサポートされたこと。製造業も前期比▲7.1%と大きく落ち込んだが、1-3月期の駆け込みの反動で説明可能と考えられるため、少なくとも今回のデータに限っては悲観する必要はない。
- ・8月中国製造業PMI（政府版）は51.1と前月（51.7）から軟化も市場予想（51.1）は上振れた。他方、HSBC版は速報値から0.1pt下方修正されて50.2となり、過去数ヶ月の改善の半分を帳消しにした。
- ・今週は日銀決定会合。10月に展望レポート発表を控えていることもあり、今月は「現状維持」が極めて濃厚。筆者は年内追加緩和なしをメインシナリオとしているが、前週末発表の生産・消費・住宅統計が失望的な結果に終わったことから、追加緩和の可能性が幾ばくか高まっているのは事実だろう。総裁会見のトーンがハト派に傾斜する可能性もあり、どちらかというとも市場が追加緩和を織り込むケースが描き易い。

【注目点】～USD/JPY115へのカウントダウン～

- ・今週末は米雇用統計の発表。目下のところ、NFP20万人超は“当たり前”の水準であり、30万人近い上方サプライズがない限り市場は大きく反応しないだろう（市場予想：22.5万人）。平均時給もサプライズが見込み難く、大きな波乱は予想されない。失業率が予想以上（6.1%）に低下しても反応は限定的だろう。とはいえ、失業率は、自然失業率（5%前半から半ばとされる）への到達が近付くなか、向こう数ヶ月スパンでは賃金の先行指標として雇用統計の主役に踊り出る可能性があるだろう。雇用者数の調整がフレキシブルな米国では綺麗なフィリップスカーブは観測されず、失業率がある一定の水準を跨ぐと平均時給が急激に上下する傾向があるが、90年以降のそれは5.5%程度であった。現行水準はそれにかかなり近付いており、過去の経験則が再現されるとの見方から、それを先取りして米債市場が織り込んでも何ら不思議ではない。米債市場は“賃金待ち”の時間帯と表現しても違和感はないだろうが、それは裏を返せば“カウントダウン”である。米債ショートにゴーサインが点灯する時、USD/JPYは筆者予想の115に向けて上昇を開始しよう。

